

平成 30 年 4 月 27 日

第 151 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 九州経済研究所

〔 調査要領 〕	
対象期間	平成 30 年 1～3 月期実績見込み 平成 30 年 4～6 月期見通し
調査時期	平成 30 年 3 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	350 社 (回答率 70.0%)
特別質問項目	平成 30 年度新規学卒者の採用結果

用 語 今 期＝平成 30 年 1～3 月期 来 期＝平成 30 年 4～6 月期

前 期＝平成 29 年 10～12 月期 前年同期＝平成 29 年 1～3 月期

D.I. =「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

1. 業況 D.I.

① 今期の業況～やや下落

今期は食料品卸売業、機械金属製造業、自動車小売業、旅館・ホテル業が大幅に改善したものの、百貨店・スーパー、窯業・土石製造業が大幅に下落したこと等から、業況 D.I.は全体で▲3 となり、前期 (1) からやや下落した。業況 D.I.がマイナス圏に下落するのは平成 29 年 7～9 月期 (▲2) 以来、2 期 (6 カ月) ぶりとなる。

② 来期の業況見通し～やや下落

来期の見通しは▲7 と今期 (▲3) からやや下落する見通し。

2. 設備投資

① 今期、設備投資を実施した企業割合は 39%と、前期 (38%) とほぼ横ばいだった。

② 今期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 264 億円となり、前期比 32.7%増となった。来期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 202 億円となり、今期比 23.5%減となる見通し。

3. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

「人手不足・求人難」を挙げる企業割合が 56%と平成 29 年 1～3 月期の調査以来 5 回連続最多となり、依然として深刻な問題となっている。

4. 平成 30 年度新規学卒者の採用結果

① 「採用あり」が 46%で前年度 (47%) とほぼ横ばいだったが、予定人員を確保できたのは 49%と前年 (53%) を 4 割下回り、採用がやや困難になっている。

② 採用人員数 (前年比) の D.I. (「増加」-「減少」) は 25 と前年度 (16) を上回った。

③ 採用目的は「退職者補充」(72%) が最も多く、前年度(61%)を大きく上回った。

④ 予定人員を確保できなかった理由としては、「全体的な求人数の増加」(74%) が、前年度 (54%) より大幅に増えた。

1. 今期の業況 ～やや下落

今期の業況 D.I.は▲3 となり、前期（1）からやや下落した（図表 1）。**業況** D.I.がマイナス圏に下落するのは平成 29 年 7～9 月期以来、2 期(6 カ月)ぶりとなる。

野菜の価格高騰で利益率が改善した食料品卸売業（前期 0→今期 17）、製造機械の出荷が増えた機械・金属製造業（同 0→12）、決算時で販売が伸びた自動車小売業（同 0→12）、NHK 大河ドラマ放映や明治維新 150 年効果が表れている旅館・ホテル業(同 5→17)が大幅に改善した（図表 2）。一方、寒さで客足が鈍った百貨店・スーパー（同 60→9）と生コン出荷が伸びなかった窯業・土石製造業（同 0→▲12）が大幅に下落した。

業況 D.I.を業種別でみると、小売業（同 12→▲1）が大幅に下落し、その他産業（同 3→▲4）、建設業(同 6→0)も下落した(図表 1)。このうち小売業とその他産業がマイナス圏となった。また製造業(▲6→▲8)はやや下落した。一方、卸売業（同▲10→▲2）はマイナス圏内で改善した。

2. 来期の業況見通し ～やや下落

来期の業況見通し D.I.は▲7 と今期（▲3）からやや下落する見通し（図表 1）。

業況見通し D.I.を業種別にみると、建設業（今期 0→来期 ▲12）は大幅に下落し、マイナス圏となり、卸売業(▲2→▲13)も大幅に下落する見込み。また、その他産業（同▲4→▲8）がやや下落する見込み。一方、小売業（▲1→0）はやや改善、製造業（同▲8→▲3）はマイナス圏内で改善する見込み。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合は前期とほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は 39%と、前期（38%）とほぼ横ばいだった（図表 6、7）。**来期に設備投資**を予定する企業割合は 40%で、今期（39%）とほぼ横ばいとなる見込み。

今期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 264 億円となり、前期比 32.7%増となった（図表 8）。業種別では製造業 98 億円（前期比 78.2%増）が最も多く、以下、卸売業が 84 億円（同 121.1%増）、その他産業が 58 億円（同 37.6%減）、小売業が 22 億円（同 120.0%増）、建設業が 2 億円（同 33.3%減）の順となった。

来期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 202 億円となり、今期比 23.5%減となる見通し。業種別では製造業 116 億円（同 18.4%増）が最も多く、以下、その他産業が 58 億円で前期と横ばい、小売業が 23 億円(同 4.5%増)、卸売業が 4 億円（同 95.2%減）、

建設業が1億円（同50.0%減）の順となった。

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1～5千万円未満」が全体の40%となった（図表9）。次いで「1千万円未満」（31%）、「1～5億円未満」（11%）、「5千万～1億円未満」（9%）と続いた。一方、来期も「1～5千万円未満」の割合が全体の39%と今期同様の傾向が続く見込み。

今期、業種別では小売業で「1～5千万円未満」の割合が55%と大半を占め、建設業（46%）、その他産業（44%）が4割超となった。一方、卸売業は「1千万円未満」が56%で最多だった。また、10億円以上の大型投資は製造業、卸売業、小売業、その他産業で計上されている。

来期、業種別では小売業で「1～5千万円未満」の割合が58%と大半を占め、その他産業でも「1～5千万円未満」が45%で最多となった。一方、卸売業は今期同様「1千万円未満」が56%で最多だった。また、10億円以上の大型投資は製造業、その他産業で計上されている。

4. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「人手不足・求人難」（56%）と回答した企業割合が最も多かった（図表10、11）。「人手不足・求人難」は平成29年1～3月期の調査以来5回連続で単独トップとなっており、依然として深刻な問題であることがうかがえる。以下、「競争激化」（42%）、「売上・受注不振」（33%）と続いた。

5. 平成30年度新規学卒者の採用結果

平成30年度新規学卒者の採用結果は、「採用あり」が46%となり、平成29年度新規学卒者の採用結果（47%）と比較してほぼ横ばいだった（図表12）。業種別にみると、「採用あり」と回答した企業割合は「自動車小売業」（100%）、「電機・電子製造業」（67%）、「旅館・ホテル」（65%）などで高かった。一方、「木材」（14%）、「窯業・土石製造業」「その他卸売業」「石油・ガス小売業」（いずれも25%）などで低かった（図表13）。

また、採用人員数（前年比）については、「増加」（43%）、「前年並み」（39%）、「減少」（18%）となり、D.I. は25と前年度（16）を上回った（図表12）。

採用目的については、「退職者補充」（72%）が最も多く、前年度（61%）より11%増加した。次いで「将来の労働人口減少への対策」が43%（前年度43%）、「販売・営業部門強化」が22%（同28%）の順となった。また、採用の難易度については予定人員を「確保できた」が49%（同53%）、「確保できなかった」が51%（同47%）となり、前年度より採用がさらに

困難になっている。「確保できた」理由としては、「県内就職志向の高まり」（28％）が最も多かった。一方、「確保できなかった」理由としては「全体的な求人数の増加」（74％）が最多となり、前年度（54％）より大幅に増えた。また、「県外志向が依然強い」（前年度28→今年度42）、「労働条件が他企業より劣る」（同9→19）も大幅に増えた。

採用に際して労働条件を改善した内容については、「初任給引き上げ」（73％）が突出しており、新規学卒者確保のために初任給の引き上げを行わざるを得ない状況がうかがわれる。また、「休暇の拡充」が34％と前年度（12％）から大幅に増加するとともに「労働時間短縮」も17％と前年度（12％）から増加し、働きやすさに配慮している姿がにじんだ。一方、「採用なし・減少」の理由としては、「現有の人員で充分」「中途採用で対応」（いずれも39％）が最も多く、次いで「パートで対応」（12％）、「組織のスリム化」（8％）の順となった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所（TEL 099-225-7491）